

2023年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月15日

上場会社名 大友ロジスティクスサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9149 URL <https://www.otomo-logi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 豊人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 松島 義之 TEL 03-5245-3001
 中間発行情報提出予定日 2023年7月31日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期中間期の業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

(1) 経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期中間期	12,070	10.9	922	6.1	926	4.3	613	2.5
2022年10月期中間期	10,887	—	870	—	888	—	598	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期中間期	30.66	30.25
2022年10月期中間期	29.91	—

- (注) 1. 2022年10月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2022年10月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2022年7月29日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 2022年10月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期中間期	34,287	8,161	23.8	408.05
2022年10月期	29,666	7,631	25.7	381.57

(参考) 自己資本 2023年10月期中間期 8,161百万円 2022年10月期 7,631百万円

- (注) 当社は、2022年7月29日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期中間期	1,958	△3,047	2,656	1,811
2022年10月期中間期	1,710	△2,728	615	1,145

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	0.00	5.00	5.00
2023年10月期	0.00	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2023年10月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,958	8.8	1,787	16.9	1,748	19.7	1,143	10.9	57.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月中間期	20,000,000株	2022年10月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2023年10月中間期	－株	2022年10月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年10月中間期	20,000,000株	2022年10月中間期	20,000,000株

（注）当社は、2022年7月29日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、行動制限の緩和など社会活動の正常化を促す措置が実施され、景気の持ち直しの兆しが見られ始めました。しかしながら、長引くウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安による資源及び原材料価格の高騰により、依然として先行き不透明感が拭えない状況が続いていました。

このような経営環境のもと、当社では、成長性を見込めるリチウム関連ならびにロボット関連や農業機械関連の企業との新規取引を開始し、更に取り引拡大を継続して行いました。

当中間会計期間においては、真岡営業所拡大に向けた事業用土地の取得、新規賃借物件の契約等による保管案件拡大を実施するとともに、大型車両の購入を進め、運送事業の拡大に取り組みました。

一方、得意先からの保管案件を獲得するため、ひたちなか営業所佐和倉庫及び岡山営業所の倉庫拡大等を行い、商品管理部門の拡大に取り組みました。

これらの結果、営業収益は、12,070,940千円（前年度同期比10.9%増）、営業利益922,994千円（前年度同期比6.1%増）、経常利益は926,484千円（前年度同期比4.3%増）、中間純利益は613,293千円（前年度同期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りとなります。

(運送部門)

半導体不足及び海外部品調達遅れに伴う自動車メーカーの生産変動が継続している状況においても、新規案件の獲得により、営業収益は9,652,385千円（前年度同期比8.1%増）となりました。セグメント利益はウクライナ侵攻に伴う原油高及び円安進行により資材価格及び電気料金の影響がありましたが、1,032,491千円（前年度同期比31.4%増）となりました。

(商品管理部門)

リチウム関連企業ならびにロボット関連や農業機械関連の企業との取引拡大により、営業収益は2,418,554千円（前年度同期比23.7%増）となりました。セグメント利益は先行投資に伴う賃借料増加により294,582千円（前年度同期比43.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は5,234,203千円で、前事業年度末に比べ1,706,734千円増加しております。現金及び預金の増加1,567,286千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は29,052,906千円で、前事業年度末に比べ2,913,954千円増加しております。有形固定資産の増加2,826,821千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は9,894,976千円で、前事業年度末に比べ2,445,985千円増加しております。短期借入金の増加1,501,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加660,067千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は16,231,106千円で、前事業年度末に比べ1,645,172千円増加しております。長期借入金の増加1,356,321千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は8,161,027千円で、前事業年度末に比べ529,530千円増加しております。中間純利益の計上による利益剰余金の増加613,293千円、配当金の支払による利益剰余金の減少100,000千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,811,055千円（前事業年度末比1,567,286千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間純利益937,613千円及び減価償却費1,050,782千円の計上により、1,958,683千円の収入となりました（前年度同期比247,981千円増加）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にひたちなか営業所佐和倉庫の新設、事業用土地の取得、車両の購入等に伴う有形固定資産の取得による支出2,974,035千円の計上により、3,047,966千円の支出となりました（前年度同期比319,491千円の支出増加）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額1,501,000千円、長期借入れによる収入3,315,036千円、長期借入金の返済による支出1,298,648千円、リース債務の返済による支出692,970千円の計上により、2,656,570千円の収入となりました（前年度同期比2,040,633千円増加）。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期における通期業績予想につきましては、2023年1月26日に公表した通期業績予想に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当中間会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,768	1,811,055
受取手形	81,742	74,897
電子記録債権	421,012	486,685
営業未収入金	2,520,075	2,586,181
貯蔵品	95	601
前払費用	241,749	242,722
その他	19,053	32,088
貸倒引当金	△ 28	△ 29
流動資産合計	3,527,469	5,234,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,422,030	14,394,256
減価償却累計額	△ 3,505,193	△ 3,848,581
建物(純額)	9,916,837	10,545,674
構築物	1,141,104	1,565,081
減価償却累計額	△ 453,337	△ 512,054
構築物(純額)	687,767	1,053,026
車両運搬具	8,169,632	8,985,772
減価償却累計額	△ 6,691,327	△ 7,026,594
車両運搬具(純額)	1,478,305	1,959,177
工具、器具及び備品	677,083	728,865
減価償却累計額	△ 456,410	△ 482,379
工具、器具及び備品(純額)	220,673	246,485
土地	10,363,345	10,530,395
建設仮勘定	1,679,997	2,838,986
有形固定資産合計	24,346,925	27,173,746
無形固定資産		
ソフトウェア	9,280	7,911
無形固定資産合計	9,280	7,911
投資その他の資産		
投資有価証券	275,495	305,731
出資金	2,250	2,250
従業員長期貸付金	380	310
破産更生債権等	515	515
長期前払費用	243,920	232,508
繰延税金資産	145,501	136,914
敷金保証金	1,115,198	1,193,534
貸倒引当金	△ 515	△ 515
投資その他の資産合計	1,782,746	1,871,248
固定資産合計	26,138,951	29,052,906
資産合計	29,666,421	34,287,110

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当中間会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,976	81,613
電子記録債務	141,047	195,374
営業未払金	1,383,659	1,460,513
短期借入金	199,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,618,204	3,278,271
リース債務	1,072,268	1,155,716
未払金	163,306	181,859
未払費用	783,109	856,173
未払法人税等	84,363	324,320
未払消費税等	458,595	166,697
預り金	34,407	35,344
賞与引当金	447,000	459,000
その他	51	91
流動負債合計	7,448,990	9,894,976
固定負債		
長期借入金	10,800,391	12,156,712
長期未払金	248,358	258,849
リース債務	2,839,864	3,064,724
退職給付引当金	461,866	497,465
役員退職慰労引当金	44,343	46,834
資産除去債務	191,109	206,519
固定負債合計	14,585,933	16,231,106
負債合計	22,034,923	26,126,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	24,300	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	329,535	329,535
圧縮記帳積立金	258,043	258,043
別途積立金	133,187	133,187
繰越利益剰余金	6,669,422	7,182,015
利益剰余金合計	7,414,489	7,927,782
株主資本合計	7,514,489	8,027,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,007	133,245
評価・換算差額等合計	117,007	133,245
純資産合計	7,631,497	8,161,027
負債純資産合計	29,666,421	34,287,110

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当中間会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業収益	10,887,617	12,070,940
営業原価	9,635,708	10,667,695
営業総利益	1,251,909	1,403,245
販売費及び一般管理費	381,874	480,250
営業利益	870,034	922,994
営業外収益		
受取利息・配当金	3,290	6,407
受取保険料	50,227	27,975
助成金収入	2,660	29,333
その他	3,803	3,532
営業外収益合計	59,983	67,248
営業外費用		
支払利息	40,491	48,200
支払手数料	-	13,237
その他	1,272	2,321
営業外費用合計	41,763	63,759
経常利益	888,254	926,484
特別利益		
固定資産売却益	8,619	11,129
資産除去債務戻入益	37,407	-
特別利益合計	46,026	11,129
特別損失		
固定資産売却損	103	-
固定資産除却損	19,668	0
特別損失合計	19,772	0
税引前中間純利益	914,508	937,613
法人税、住民税及び事業税	316,148	324,320
法人税等合計	316,148	324,320
中間純利益	598,359	613,293

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当中間会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	914,508	937,613
減価償却費	953,919	1,050,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,380	12,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,166	35,599
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	874	2,491
受取利息及び受取配当金	△3,290	△6,407
受取保険料	△50,227	△27,975
支払利息	40,491	48,200
固定資産売却益	△8,619	△11,129
固定資産売却損	103	-
固定資産除却損	19,668	0
資産除去債務戻入益	△37,407	-
売上債権の増減額 (△は増加)	108,823	△124,933
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△446	△506
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,935	71,964
前払費用の増減額 (△は増加)	8,652	△45,787
未払金の増減額 (△は減少)	△2,380	61,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	331,855	△52,364
未払費用の増減額 (△は減少)	87,492	73,063
その他	△74,289	33,766
小計	2,362,209	2,057,554
利息及び配当金の受取額	3,290	6,407
保険金の受取額	50,227	27,975
利息の支払額	△40,366	△48,890
法人税等の支払額	△664,659	△84,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710,701	1,958,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,775	△5,411
有形固定資産の取得による支出	△2,692,118	△2,974,035
有形固定資産の売却による収入	9,124	11,130
無形固定資産の取得による支出	-	△450
従業員に対する長期貸付金の回収	70	70
長期前払費用の取得による支出	-	△894
敷金及び保証金の差入による支出	△107,144	△93,234
敷金及び保証金の回収による収入	64,369	14,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,728,474	△3,047,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,231,000	1,501,000
長期借入れによる収入	1,750,000	3,315,036
長期借入金の返済による支出	△1,628,118	△1,298,648
リース債務の返済による支出	△602,081	△692,970
割賦債務の返済による支出	△34,863	△67,846
配当金の支払額	△100,000	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,936	2,656,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401,836	1,567,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,659	243,768
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,145,823	1,811,055

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,464千円は、「助成金収入」2,660千円、「その他」3,803千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
自動車関連	4,620,994	950,350	5,571,344	-	5,571,344
建設用・産業用機械 関連	4,015,844	788,101	4,803,945	-	4,803,945
リチウムイオン電池 関連	107,520	198,613	306,133	-	306,133
その他	187,815	18,378	206,194	-	206,194

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
顧客との契約 から生じる収益	8,932,174	1,955,443	10,887,617	-	10,887,617
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収 益	8,932,174	1,955,443	10,887,617	-	10,887,617
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	57,959	57,959	△57,959	-
計	8,932,174	2,013,403	10,945,577	△57,959	10,887,617
セグメント利益	785,894	523,974	1,309,868	△439,834	870,034
セグメント資産	13,293,829	10,057,919	23,351,749	3,054,520	26,406,269
その他の項目					
減価償却費	768,196	180,599	948,796	5,122	953,919
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,224,545	1,409,687	2,634,233	14,539	2,648,772

- (注) 1. セグメント利益の調整額△439,834千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額3,054,520千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 減価償却費の調整5,122千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に本社が所有する固定資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,539千円は各報告セグメントに配分していない本社が保有する固定資産であります。
2. セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
自動車関連	4,918,464	1,129,375	6,047,839	-	6,047,839
建設用・産業用機械 関連	4,355,569	989,788	5,345,357	-	5,345,357
リチウムイオン電池 関連	202,848	265,410	468,259	-	468,259
その他	175,503	33,980	209,483	-	209,483
顧客との契約 から生じる収益	9,652,385	2,418,554	12,070,940	-	12,070,940
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収 益	9,652,385	2,418,554	12,070,940	-	12,070,940
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	80,912	80,912	△80,912	-
計	9,652,385	2,499,466	12,151,852	△80,912	12,070,940
セグメント利益	1,032,491	294,582	1,327,074	△404,079	922,994

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
セグメント資産	16,518,872	12,022,270	28,541,142	5,745,967	34,287,110
その他の項目					
減価償却費	872,941	170,759	1,043,701	7,081	1,050,782
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,715,964	958,835	2,674,800	15,008	2,689,808

- (注) 1. セグメント利益の調整額△404,079千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
セグメント資産の調整額5,745,967千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
減価償却費の調整7,081千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に当社が所有する固定資産の減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,008千円は各報告セグメントに配分していない当社が保有する固定資産であります。
2. セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

1. 当社は、倉庫建設のための借入として、タームローン契約を2023年5月31日に締結しております。
 - (1) 資金の用途 倉庫建設資金
 - (2) 借入先の名称 榊利銀行
 - (3) 借入限度額及び利率 2,200,000千円、変動金利型
 - (4) 返済期限 2039年3月
 - (5) 担保提供資産 土地、建物
 - (6) 財務制限条項 なし